

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61221	法令等整備事務	総務部	文書法制課	シートA	1
61222	一般統計事務	総務部	文書法制課	シートA	2
61222	基幹統計調査事業	総務部	文書法制課	シートA	3
61222	調査員確保対策事業	総務部	文書法制課	シートA	4
62331	公文書保存・保管事務	総務部	文書法制課	シートA	5
62331	情報公開・個人情報保護制度事務	総務部	文書法制課	シートA	6
69999	文書印刷事務	総務部	文書法制課	シートA	7
69999	文書郵送等事務	総務部	文書法制課	シートA	8
69999	法令審査・争訟事務	総務部	文書法制課	シートA	9

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	法規担当	連絡先	948-6230
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	法規担当	連絡先	948-6230
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	法令等整備事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	市民参画による政策形成				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	行政情報の発信		市長公約		#N/A				
取組みの柱	広報活動の充実				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集を複製管理する。 市内LANによって松山市例規集を全職員の利用に供する。 松山市ホームページにより松山市例規集をインターネットで広く一般の利用に供する。 								
背景(どのような経緯で開始したか)	インターネット環境の整備に伴い、市民の利便性及び市職員の事務効率を向上させるため								
対象(誰を,何を)	何人も利用可能								
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市例規集(冊子版)の複製管理(配置, 編成, 校正, 追録印刷等) 松山市例規集(データ版)の管理(編成, 校正, 入力, システム管理)								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合, その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www1.g-reiki.net/reiki4b4/reiki.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合, 基準や金額等」「無し」の場合, その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		市民の利便性及び市職員の事務効率の向上のため, 引き続き実施する必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		文書費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					
現計予算額(A) (単位:千円)				15,060	14,834			14,585				15,473
決算額(B) (単位:千円)				14,362	14,191			14,153				
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳				国支出金	0	0		0		0		0
				県支出金	0	0		0		0		0
				市債	0	0		0		0		0
				その他	0	0		0		0		0
				14,362	14,191			14,153				15,473
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算								手数料 8,005千円 使用料及び賃借料 3,117千円 消耗品費 1,847千円				手数料 8,997千円 使用料及び賃借料 3,118千円 消耗品費 2,100千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	698	643			432				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.5	0.5		0.5		0.5		0.5
				正規職員以外	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集の編成等 インターネットにより松山市例規集を広く一般の利用に供する。 		H27年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	松山市例規集を適切に管理し, インターネットにより供用することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有りの場合, 事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		インターネットにより松山市例規集を広く一般に供用し, 市民生活の利便性向上に役立っている。			
H28年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集を複製管理する。 市内LANによって松山市例規集を全職員の利用に供する。 松山市ホームページにより松山市例規集をインターネットで広く一般の利用に供する。 		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集の編成等 インターネットにより松山市例規集を広く一般の利用に供する。 	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H28年度で取組む改善策	特に無し	

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	統計担当	連絡先	948-6209
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	統計担当	連絡先	948-6209
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	一般統計事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	市民参画による政策形成		市民長約		主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	行政情報の発信				#N/A				
取り組みの柱	市政情報の提供手段の充実		#N/A						
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	統計業務に関する種々の事業を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市の統計情報をまとめ、各事業や各種団体の基礎資料として提供するため								
対象(誰を,何を)									
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市統計書・人口動態の刊行(年1回) 各種統計資料の提供								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/okei/toukei.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合)設置場所	本館1階 閲覧コーナー
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	49	～	終期設定できない場合の理由	今後も統計情報を集計し公表及び提供していく必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	統計調査費	目	統計調査総務費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度					H27年度	H28年度
現計予算額(A)(単位:千円)				56	2,501				12,581		2,565
決算額(B)(単位:千円)				52	1,601				15,564		
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			0	0				0		0
	一般財源			52	1,601				15,564		2,565
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算							共済費 1,532千円 貸金 13,976千円			貸金 2,200千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	4	900				-2,983		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5				0.5		0.5
	正規職員以外			0.5	0.5				0.5		0.5

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市統計書・人口動態の刊行(年1回) 各種統計資料の提供		H27年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項		特になし		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、市民や各種団体への統計情報が提供できている。今後は、オープンデータの推進の基礎的役割を担うようになるため。			
H28年度の目標	国が実施した統計調査結果及び関係機関から収集した統計資料等を市民に見やすく、分かりやすい構成でホームページ等で公開し、利用度の向上を目指す。		H28年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市統計書・人口動態の刊行(年1回) 各種統計資料の提供 メールマガジン(統計通信)の発信	特に環境変化,障害, 課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	各種調査回答のため、各課からの問合わせが多い人口関係をHPだけでなくメールマガジンで各課に発信し、事務効率を図る。	

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	統計担当	連絡先	948-6209
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	統計担当	連絡先	948-6209
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	基幹統計調査事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	市民参画による政策形成				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	行政情報の発信					#N/A			
取り組みの柱	市政情報の提供手段の充実		市民協約		#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	統計法で定められている基幹統計のうち松山市で実施しなければならない11種類(H27年度現在)の統計調査を問題なく行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国勢調査などの基幹統計調査で得た情報を国,地方公共団体,企業等が,各種行政施策や活動方針の企画・立案・評価を行うため。								
対象(誰を,何を)	松山市民,松山市に住所を有する企業,学校等								
事業内容(どのような活動・手段か)	基幹統計調査をそれぞれの調査期日で調査する。 ・調査ごとに調査員を推薦(国・愛媛県が任命) ・調査員が調査対象者を訪問し,調査票を配布・回収 ・調査票の審査を行い,愛媛県へ提出								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合,その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	大正	9	～	終期設定できない場合の理由		国からの法定受託事務であり,今後も基幹統計調査を実施するため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		統計調査費		目		H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				21,860	53,377			243,218			24,840
決算額(B)(単位:千円)				17,082	42,522			203,314			
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			17,082	42,522			203,278			24,840
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			0	0			36			0
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算								報酬 162,774千円 職員手当等 16,689千円 使用料及び賃借料 10,357千円		報酬 20,175千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		4,778	10,855			39,904			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			3.0	4.0			6.0			3.0
	正規職員以外			1.0	1.0			5.0			1.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	平成27年 国勢調査 学校基本調査		H27年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項		調査員確保に苦慮している。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基幹統計調査をスムーズに実施した。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		国からの委託により,全国一斉に実施するため			
H28年度の目標	法定受託事務である経済センサス-活動調査等を統計法・統計法施行令に基づき,適正かつ正確に調査活動を行うとともに,調査票の回収率を上げることにより調査結果の精度向上を目指す。		H28年度の主な取り組み内容(予定含む)	経済センサス-活動調査 学校基本調査 上記基幹統計調査の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策		経済センサス活動調査をスムーズに実施するため大規模店舗や各商店街等への協力依頼を行う。

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	統計担当	連絡先	948-6209
	部長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	統計担当	連絡先	948-6209
	部長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	調査員確保対策事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	市民参画による政策形成		市民長約		主な取組み	#N/A			
主な取組み	行政情報の発信					#N/A			
取組みの柱	市政情報の提供手段の充実					#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	統計調査に必要な調査員を登録し、適任者を常時確保する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている状況を改善する。								
対象(誰を,何を)	原則、松山市内在住者を対象。ただし、松山市の調査区の調査が可能であれば他市町の在住者でも登録ができる。								
事業内容(どのような活動・手段か)	統計調査員希望者の募集・登録、調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布、調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い、調査員の確保及び資質向上を図る。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/okei/data/chousain.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	49	～	終期設定できない場合の理由	今後も継続的に実施される基幹統計調査の調査員を確保する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	統計調査費		目	統計調査総務費	H27予算措置時期	当初
					H25年度	H26年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				40	40	40		40		40
決算額(B)(単位:千円)				39	34	38		40		40
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		0
	県支出金			39	34	38		40		40
	市債			0	0	0		0		0
	その他			0	0	0		0		0
一般財源				0	0		0			0
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						通信運搬費 36千円		通信運搬費 37千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	1	6	2				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5	0.5		0.5		0.5
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		0.0

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	統計調査員希望者の募集・登録、調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布、調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い、調査員の確保及び資質向上を図る。	H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	登録調査員不足				
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	HPでの募集や登録調査員からの紹介などで登録調査員を前年度より多く確保できた。登録調査員に対して統計通信などを送付した。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県「統計調査員登録事業」				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	統計法に基づく基幹統計調査を実施する場合、大規模調査以外の調査は登録調査員で対応できている。				
H28年度の目標	統計調査に必要な調査員を登録し、適任者を常時確保する。大学や各種団体との連携を図り、調査員募集の啓発を行う。	H28年度の主な取組み内容(予定含む)	統計調査員希望者の募集・登録、調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布、調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い、調査員の確保及び資質向上を図る。市内大学と連携を図り、若い世代に統計調査の啓発を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	HPの調査員募集ページのリニューアルや現在の登録調査員全員に調査員の紹介依頼を行い、より多くの登録調査員確保に努める。若い世代の調査員確保のため、市内大学での啓発を行う。		

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62331	公文書保存・保管事務	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	行政情報の適正運用		市民長約		主な取組み	#N/A			
主な取組み	情報公開・個人情報保護の推進					#N/A			
取組みの柱	情報公開制度の適正運用					#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	公文書等の管理に関する法律第34条, 松山市文書取扱規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	行政の透明性を確保し, 効率的な行政運営を行うため, 公文書を適切に管理する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和37年10月に制定した松山市文書保存規則(規則第61号)に基づき, 文書事務を適正かつ円滑に行うことを目的に開始した。 ※現在は, 松山市文書取扱規則(平成16年3月/規則第16号)による。								
対象(誰を,何を)	主として市長部局の職員及び公文書を対象とする。								
事業内容(どのような活動・手段か)	(1)保存期間が満了した文書を廃棄し, 新たに文書を書庫に引き継ぐ。 (2)書庫の維持管理 (3)文書管理システムの運用 (4)マイクロフィルムの撮影								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合, その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/bunsvo/bunsyotantongovomu.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由						
始期・終期(年度)	昭和	37	～	終期設定できない場合の理由	毎年度発生する公文書を継続して管理する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H27予算措置時期	当初
									H25年度	H26年度
現計予算額(A)(単位:千円)				2,067		43,224		17,771		15,830
決算額(B)(単位:千円)				2,099		36,879		12,565		
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0
	市債			0		0		0		0
	その他			0		0		0		559
			一般財源	2,099		36,879		12,565		15,271
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算							文書管理システムサーバー料 6,588千円 文書管理システム運用支援委託料 1,797千円 公文書廃棄委託料 808千円	文書管理システムサーバー料 8,388千円 文書管理システム運用支援委託料 1,797千円 マイクロフィルム撮影業務委託料 2,620千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり。			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	-32		6,345		5,206		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.8		2.2		1.7		1.7
	正規職員以外			0.1		0.1		0.2		0.2

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため, 実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理ルールの周知と運用 旧北条市及び旧中島町の合併前文書の整理 マイクロフィルム撮影業務の外部委託 		H27年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	文書保存期間の改正や文書管理システムの切替えなど, 新たな文書管理ルールに適切に移行することができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	<ul style="list-style-type: none"> 新たな文書管理ルールを全市に周知し, 運用することで, 各課の文書業務の適正化につながった。 マイクロフィルム撮影業務を外部委託することで, 運営経費を削減することができた。 			
H28年度の目標	全市で文書管理ルールを徹底し, 適正で効率的な公文書管理を行う。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 文書事務の手引作成 保存文書の適正管理 合併前文書の整理 マイクロフィルム撮影業務の外部委託 	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H28年度で取組む改善策	特になし

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	情報公開担当	連絡先	948-6866
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主幹	田中 敬司	担当者名
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	情報公開担当	連絡先	948-6866
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主幹	田中 敬司	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62331	情報公開・個人情報保護制度事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	行政情報の適正運用				主な取組み	#N/A			
主な取組み	情報公開・個人情報保護の推進					#N/A			
取組みの柱	情報公開制度の適正運用		市民協約		#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)		重点的取組事業該当有無(H27)	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	市が保有する情報を情報公開条例に基づき、公開すること。 市が保有する個人情報を個人情報保護条例に基づき保護し、本人に開示すること。								
背景(どのような経緯で開始したか)	情報公開と個人情報保護は、全国的な機運の高まりを受け、条例を制定し、制度を構築した。								
対象(誰を,何を)	情報公開、個人情報開示ともに何人でも請求できる								
事業内容(どのような活動・手段か)	文書法制課で情報公開請求又は個人情報開示請求を受け付ける。行政情報を保有する課が請求書を受取り、対象となる文書を検索し、特定する。行政情報を保有する課が条例に基づき公開、非公開など(個人情報開示請求の場合は開示、非開示など)を決定し、通知する。文書法制課で請求者に文書の写しなどを交付し、手数料及び費用を徴収する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/akukaichiran/soumubu/gyouseijouhouka.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		写しの交付 白黒1枚10円、CD-R 1枚50円など				
始期・終期(年度)	平成	8	～	終期設定できない場合の理由	地方公共団体は、個人情報保護法の趣旨を踏まえ、個人情報保護条例を制定し、適切に個人情報を取り扱い、市民の権利利益を守るため今後も継続していく必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度			H28年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				667	673	925			2,128	
決算額(B)(単位:千円)				206	256	385				
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0	0			0	
	県支出金			0	0	0			0	
	市債			0	0	0			0	
	その他			505	389	411			402	
	一般財源			-209	-133	-26			1,726	
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						消耗品費 248千円 委員報酬 83千円 印刷製本費 54千円	非常勤職員報酬 1,530千円 委員報酬 548千円 消耗品費 50千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						行政不服審査制度事務を統合				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			461	417	540				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			3.0	5.0	5.0			6.0	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	情報公開条例に基づく情報の公開・個人情報保護条例に基づく本人に対する開示と個人情報の保護		H27年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等	情報公開,個人情報保護には,国,他自治体ともに取り組んでいる。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	1
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		市が保有する行政情報の公開と個人情報の開示に適切に対応した。		
H28年度の目標	法律,条例に基づき,情報公開・個人情報保護・行政不服審査制度を適切に運用する。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	情報公開条例に基づく情報の公開・個人情報保護 新行政不服審査制度を適正に執行するため,中立・専門的な立場で処理する「審理員」の任命及び「第三者機関」を設置すること。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	特になし

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	文書印刷事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他		市民長約		主な取組み	#N/A			
主な取組み	その他				#N/A				
取組みの柱	その他		#N/A						
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	印刷や製本など、各課からの依頼に迅速かつ柔軟に対応できるよう効率的な体制を整備する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	各課の印刷依頼に迅速に対応できるよう、本庁舎内に印刷機等を設置している。								
対象(誰を,何を)	全庁の職員を対象とする。								
事業内容(どのような活動・手帳か)	(1)コピー機(複合機)の設置 (2)印刷室(プリントルーム)の運営 (3)賞状等の筆耕業務委託								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/bunsvotantogovomu.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		印刷物の作成は、今後も欠かせない業務であり、継続して行う必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度	H27年度		H28年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,487	4,622			4,208	3,539	
決算額(B)(単位:千円)				4,437	3,495			3,285	0	
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
一般財源				4,437	3,495			3,285	3,539	
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						筆耕業務委託料 1,560千円 印刷機保守委託料 190千円		筆耕業務委託料 1,630千円 印刷機保守委託料 190千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり。				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,050	1,127			923	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			6.1	3.6			2.9	2.9	
	正規職員以外			0.1	0.1			0.2	0.2	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的なコピー用紙削減の周知啓発 コピー機及び印刷機等の管理運営 		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	コピー用紙使用量の更なる削減		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	所属ごとのコピー用紙の使用枚数や両面使用率の実績を定期的に周知したほか、職員研修など様々な機会を捉えて啓発を行い、職員の意識を向上させることができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	全庁でコピー用紙削減に取り組むため、毎年度、全ての所属でコピー用紙の使用枚数と両面使用率の目標値を設定し、定期的の実績報告を行っている。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	2
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	コピー用紙削減の周知啓発や印刷室(プリントルーム)の運営によって、全庁的な経費削減につながった。			
H28年度の目標	コピー用紙削減の取組を通して、職員のコスト意識を更に高める。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙削減の周知啓発 タブレット型端末を活用したペーパーレス会議 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策	タブレット型端末を活用したペーパーレス会議の運用促進

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名
H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	文書郵送等事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A				
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他				主な取組み	#N/A			
主な取組み	その他				#N/A				
取組みの柱	その他		市民長約	#N/A					
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	松山市文書取扱規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	市から発送する郵便や小包等について、郵便割引制度の活用や入札によって経費節減に努める。本庁と出先機関等の間の文書・物品の集配業務を専門業者に外部委託し、経費を節減するとともに安全かつ確実な送達を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	庁内の郵便物等の取受や発送をとりまとめることで業務を効率的に行うため、また、支所などで受け付けた市民からの申請書等を速やかに担当課に届け、迅速な処理を行うために開始した。								
対象(誰を,何を)	松山市役所宛てに届く郵便物等と、松山市役所から発送する郵便物等を対象とする。								
事業内容(どのような活動・手段か)	(1)松山市役所宛ての郵便物等の取受・配布 (2)松山市役所から発送する郵便物等の集計・差出し (3)市役所本庁と出先機関等の間の文書・物品の集配業務委託								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/bunsvo/bunsvotantonogvomu.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		郵便物の差出しや出先機関等の文書集配は、今後も欠かせない業務であり、継続して行う必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H27予算措置時期	当初	
				H25年度	H26年度	H27年度		H28年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				17,393	28,174			26,302	21,910		
決算額(B)(単位:千円)				13,109	19,265			18,725			
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0			0	0		
	県支出金			0	0			0	0		
	市債			0	0			0	0		
	その他			1,241	1,377			1,062	2,500		
	一般財源			11,868	17,888			17,663	19,410		
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						後納郵便料及び郵券購入 7,850千円 本庁と出先機関の集配業務委託料 8,661千円 本庁と中島支所の集配業務委託料 2,052千円		後納郵便料及び郵券購入費 11,000千円 本庁と出先機関の集配業務委託料 8,696千円 本庁と中島支所の集配業務委託料 2,069千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	4,284	8,909			7,577		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで						正規職員		5.6	4.7	3.4	
						正規職員以外		1.6	0.6	2.6	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	郵便、小包・メール便の差出し 本庁と出先機関等の間の文書等集配業務委託		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		小包・メール便の集配業務の入札を行うことで、経費節減につながった。 文書等集配業務を専門業者に外部委託することで、経費節減につながるとともに、安全で確実な送達を行うことができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性		小包・メール便集配業務の入札を実施 本庁と出先機関等の間の文書等集配業務の入札を実施し、特定信書便事業者に委託		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し		「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		外部委託を行うことで経費を節減するとともに、文書等を安全かつ確実に送達することができた。		
H28年度の目標	郵便割引制度の活用や入札によって、経費節減に努める。 本庁と出先機関等の間の文書等の集配業務委託により、安全かつ確実な送達を行う。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)		郵便、小包・メール便の差出し 本庁と出先機関等の間の文書等集配業務委託		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 法規担当	連絡先 948-6230
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名 渡部 慶
H27年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 法規担当	連絡先 948-6230
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名 渡部 慶

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	法令審査・争訟事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他		市民長約		主な取組み	#N/A			
主な取組み	その他					#N/A			
取組みの柱	その他				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	松山市法令審査委員会要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 市が制定する例規等を適正に審査する。 市が当事者となる争訟に適切に対応する。 職員の法務能力を向上させる。 								
背景(どのような経緯で開始したか)	条例議案・規則・要綱・重要な契約の審査,市を当事者とする争訟について,適切に対応する。								
対象(誰を,何を)	<ul style="list-style-type: none"> 市が制定する例規等 市を当事者とする争訟 								
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 法令審査委員会を開催し,条例案を適正に審査する。 市を当事者とする争訟について,顧問弁護士と協議し,適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力を向上させる。 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合,その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合,基準や金額等」「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		条例案等の適正な審査及び争訟の適切な対応のため,今後も継続していく必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	文書費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				9,160	9,119		11,159		10,174
決算額(B)(単位:千円)				6,564	14,311		13,650		
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			6,564	14,311		13,650		10,174
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						非常勤職員報酬 3,827千円 委託料 9,644千円 普通旅費 170千円		非常勤職員報酬 3,827千円 委託料 6,000千円 普通旅費 337千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,596	-5,192		-2,491		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			5.0	4.0		4.0		4.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 例規等を適正に審査する。 顧問弁護士と協議して争訟に適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力を向上させる。 改正行政不服審査法に適切に対応する。 		H27年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	例規等の審査,争訟対応,職員の法務能力向上の取組及び改正行政不服審査法への対応について,支障なく実施することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有りの場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		例規等の審査,争訟対応を適切に行っている。			
H28年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 市が制定する例規等を適正に審査する。 市を当事者とする争訟に適切に対応する。 職員の法務能力を向上させる。 		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 例規等を適正に審査する。 顧問弁護士と協議して争訟に適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力を向上させる。 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	特になし	